

調査レポート

フィナンシャル・ウェルビーイングと 金融リテラシーとの関係

— 2022年度の調査結果より —

2023年9月

MUFG資産形成研究所

目次

はじめに	P.2
調査概要	P.3
レポートサマリー	P.4
フィナンシャル・ウェルビーイングと金融リテラシーとの関係	P.5
Appendix 本調査における金融リテラシーの算出について	P.14

フィナンシャル・ウェルビーイングと金融リテラシーとの関係

- 当研究所は「金融リテラシー1万人調査」を毎年度定期的の実施し、様々な切り口でレポートを発信しているが、今回のレポートでは人的資本経営のテーマとなりうるトピックとして、フィナンシャル・ウェルビーイングについてフォーカスした。
- フィナンシャル・ウェルビーイングをウェルビーイングを構成する1つの要素と位置づけ、「現在および将来にわたって、経済的な満足度が継続し、自律的に人生における選択が可能な状態」と当研究所は定義づけている。
- 今回調査では、フィナンシャル・ウェルビーイングの分布状況や年齢・金融リテラシーとの関係など、興味深い結果が得られた。特に金融リテラシーが高い場合は、保有財産の額が相対的に少なくともフィナンシャル・ウェルビーイングが高い状況が見て取れる。
- 当レポートがフィナンシャル・ウェルビーイング向上にむけた取り組みのヒントとなれば幸いである。

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査 **2022年度**
 - (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
 - (3) 調査期間： 2023年1月27日(金)～1月31日(火) [34問]
 - (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名(企業規模300人以上の会社)および、公務員500名、
自営業・自由業・フリーランス500名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人が対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」における
正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付
- ・ 本レポートでは、企業勤務者におけるフィナンシャル・ウェルビーイングに関する設問を中心に分析

<職業別(2022年度)>

	男性		女性		合計
企業勤務者	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人
公務員	408人	81.6%	92人	18.4%	500人
自営業、 自由業・フリーランス	401人	80.2%	99人	19.8%	500人
専業主婦・主夫	11人	2.2%	489人	97.8%	500人
合計	7,332人	73.3%	2,668人	26.7%	10,000人

<企業勤務者内訳(2022年度)>

	男性		女性		合計
20代	1,053人	63.0%	619人	37.0%	1,672人
30代	1,613人	74.6%	549人	25.4%	2,162人
40代	2,037人	80.6%	489人	19.4%	2,526人
50代	1,593人	84.7%	288人	15.3%	1,881人
60代	216人	83.4%	43人	16.6%	259人
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人

レポートサマリー

フィナンシャル・ウェルビーイングの分布状況

- フィナンシャル・ウェルビーイングとは、「現在および将来にわたって、経済的な満足度が継続し、自律的に人生における選択が可能な状態」と定義
- 現在満足度では満足派が多数、一方で将来満足度では不安派の方が多数

金融資産・年代との関係

- 保有金融資産が多いほど満足度は高まる
- 資産が1,000万円を超えると満足（安心）が優位となる
- 60代は満足度が高い → 保有金融資産が多いことが主因と思われる
- 金融資産が少ない場合は、若年の方が満足度が高い傾向にある

金融リテラシー・従業員エンゲージメントとの関係

- 金融リテラシーが同程度であれば金融資産が多いほど満足度は高い
- 金融リテラシーが高くなるほど、金融資産が少なくとも満足度は維持される
- 経済的満足度が高いほど従業員エンゲージメントは高い

考察

- 金融リテラシーが高いと自身の経済状況の把握等が容易となり、漠然とした不満や不安の減少を通じ、経済的満足度の上昇につながるのではないか
- フィナンシャル・ウェルビーイングを高めるアプローチが従業員エンゲージメントを高める可能性がある

フィナンシャル・ウェルビーイングと金融リテラシーとの関係

フィナンシャル・ウェルビーイングに関する設問

フィナンシャル・ウェルビーイングとは

- 現在および将来にわたって、経済的な満足度が継続し、自律的に人生における選択が可能な状態のこと。

現在満足度

Q. 現在のあなたの経済状況は、安定的な生活を送り、また、人生でやりたいことを実施する上で満足できるものですか。

選択肢	非常に不満	どちらかと言えば不満	どちらでもない	ある程度満足	非常に満足
点数	-2	-1	±0	+1	+2

将来満足度

Q. これからの人生や老後を送るにあたり、将来の経済的な安心感・不安感はどの程度ありますか。

選択肢	非常に不安	どちらかと言えば不安	どちらでもない	ある程度安心	非常に安心
点数	-2	-1	±0	+1	+2

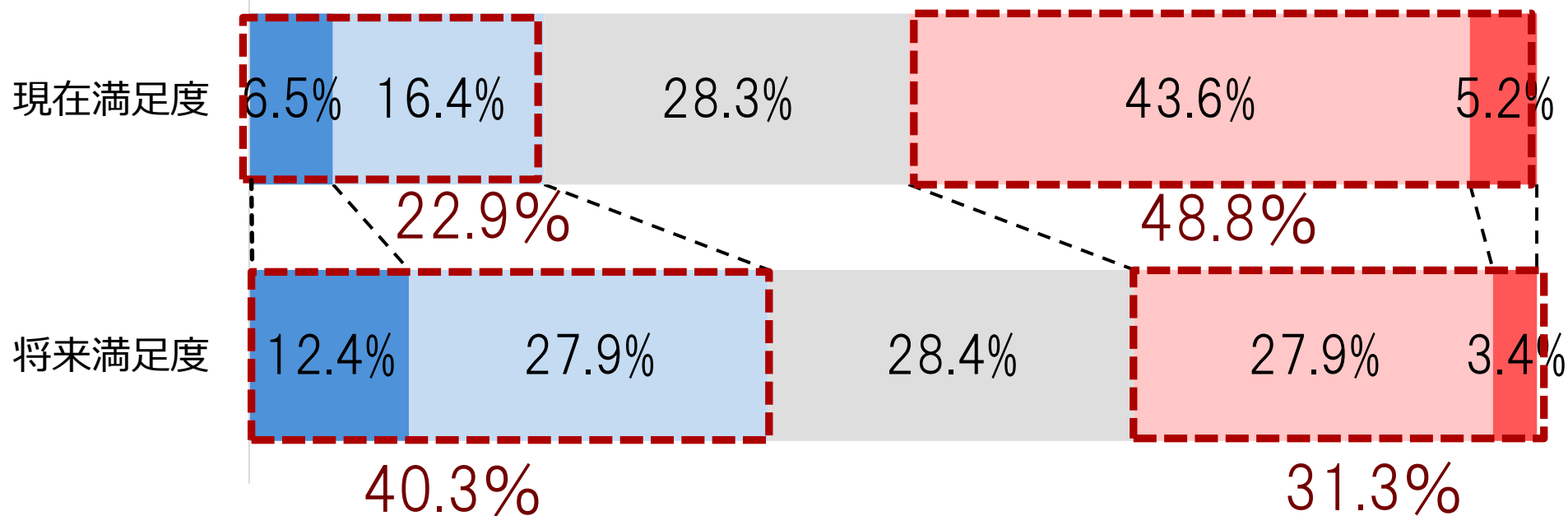
フィナンシャル・ウェルビーイングの分布状況

- 現在満足度では満足派が多数、将来満足度では不安派の方が多数
⇒ 将来に、より不満・不安を感じる傾向が強い

フィナンシャル・ウェルビーイングの分布状況

(n=8,500)

(回答者)企業勤務者



■ 非常に不満・不安

■ どちらかと言えば不満・不安

■ どちらとも言えない

■ ある程度満足・安心

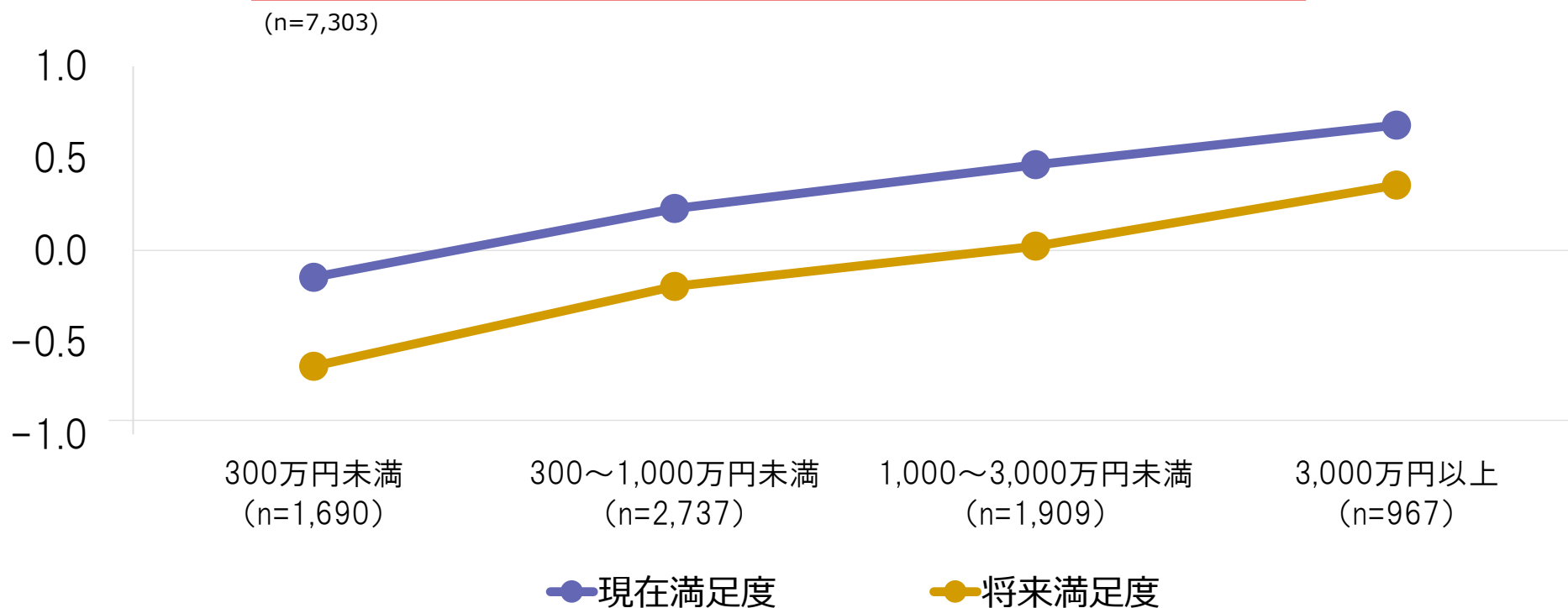
■ 非常に満足・安心

保有金融資産別経済的満足度

- 保有金融資産が多いほど満足度は高まる
- 1,000万円を超えると満足（安心）が優位となる（0以上となる）

金融資産別経済的満足度

(回答者)企業勤務者
(金融資産ランク毎のデータの満足度点 (+2~-2) の平均値をプロット)



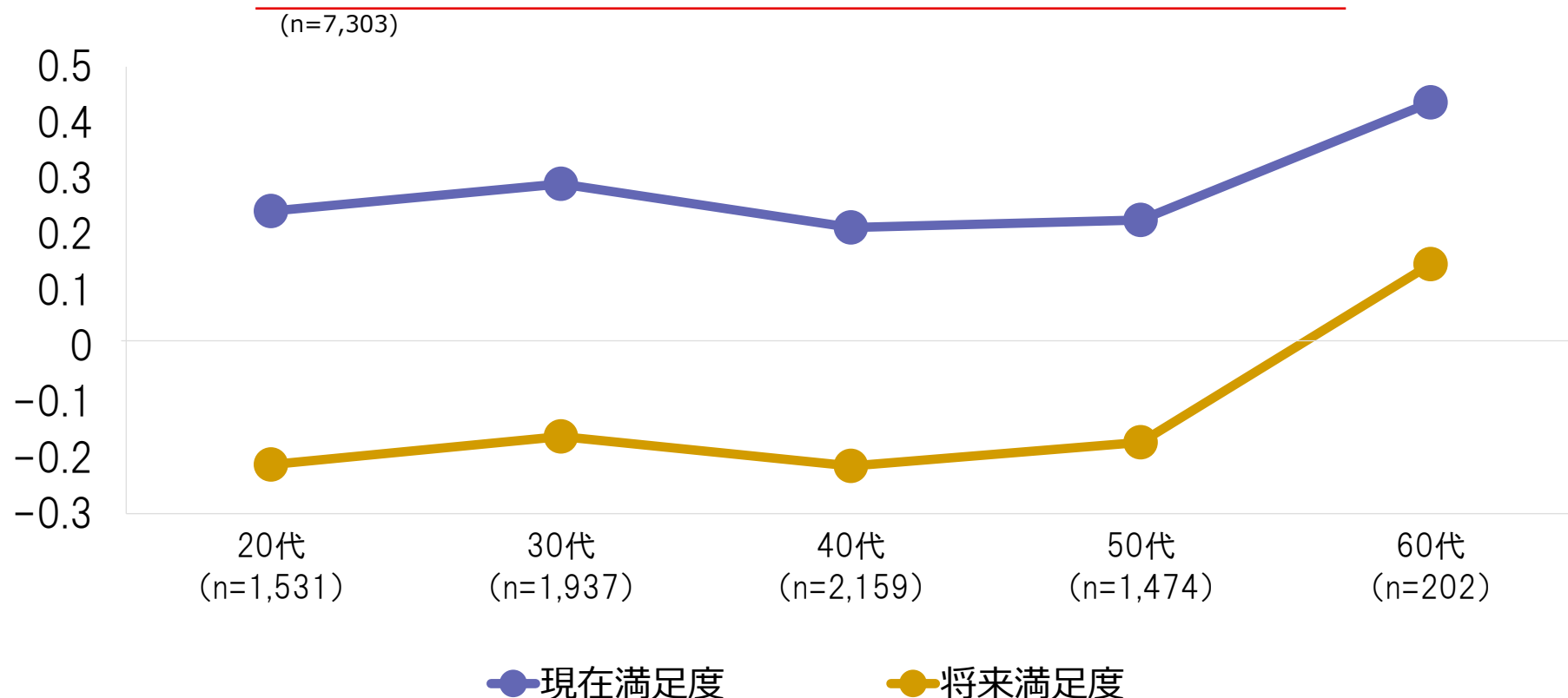
年代別経済的満足度

- 60代は満足度が高い ⇒ 保有金融資産が多いことが主因と考えられる
- 他の年代は水準の差が小さいものの、40代が若干低い

年代別経済的満足度

(回答者)企業勤務者

(金融資産ランク毎のデータの満足度点 (+2~-2) の平均値をプロット)



年代別・金融資産別満足度

- 金融資産3,000万円未満では20代の経済的満足度が高い (グレーの枠)
⇒ 将来の収入に期待を持てるためか
- 金融資産1,000万円以上では60代の経済的満足度が高くなる (赤の枠)
⇒ 年齢・経験により、この先の経済状況が把握できるようになるためか

年代別・金融資産別経済的満足度

(回答者)企業勤務者

(金融資産ランク毎のデータの満足度点 (+2~-2) の平均値をプロット)

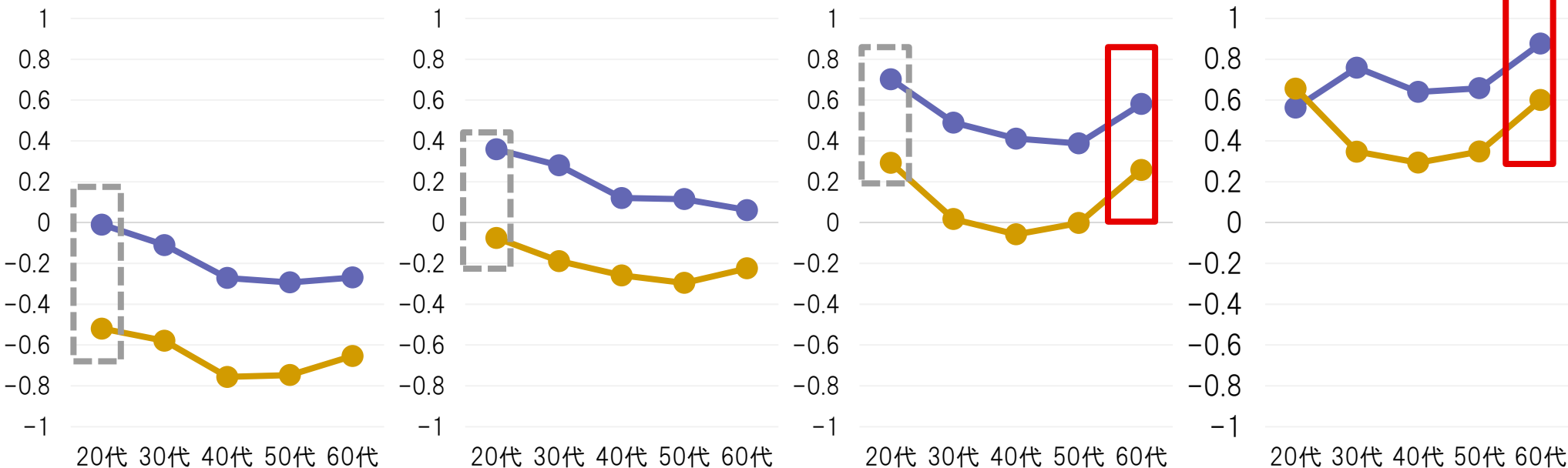
(n=7,303)

0~300万円未満

300万円~1000万円未満

1000万円~3000万円未満

3000万円以上



● 現在満足度

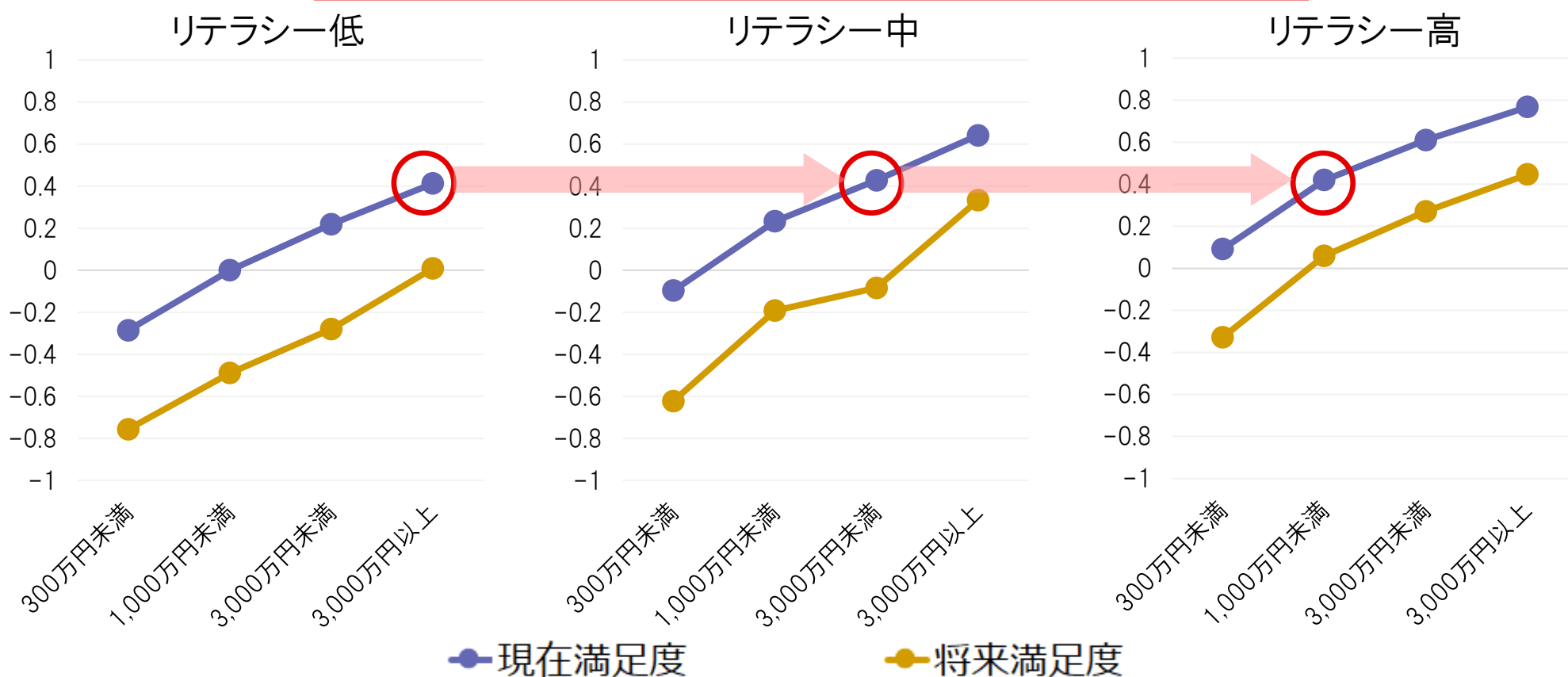
● 将来満足度

金融リテラシー別・資産別満足度

- 金融リテラシーが同程度であれば金融資産が多いほど満足度は高い
- 金融リテラシーが高くなるほど、金融資産が少なくとも満足度は維持される (赤丸の推移)
⇒ 金融リテラシーが高いと自身の経済状況の把握等が容易となり、漠然とした不満や不安の減少を通じ、経済的満足度の上昇につながるのではないかと

金融リテラシー別・資産別満足度

(回答者)企業勤務者 (n=7,303)

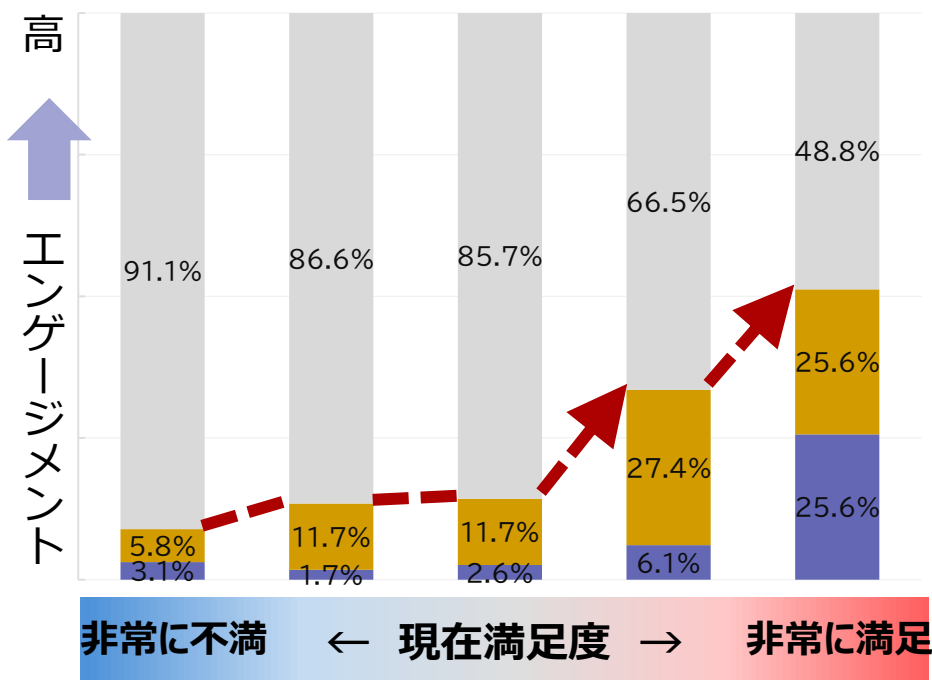


フィナンシャル・ウェルビーイングと従業員エンゲージメントの関係

- 経済的満足度が高いほど従業員エンゲージメントは高い
⇒ 因果関係を示すものではないが、フィナンシャル・ウェルビーイングが高まると従業員エンゲージメントも高まる可能性がある

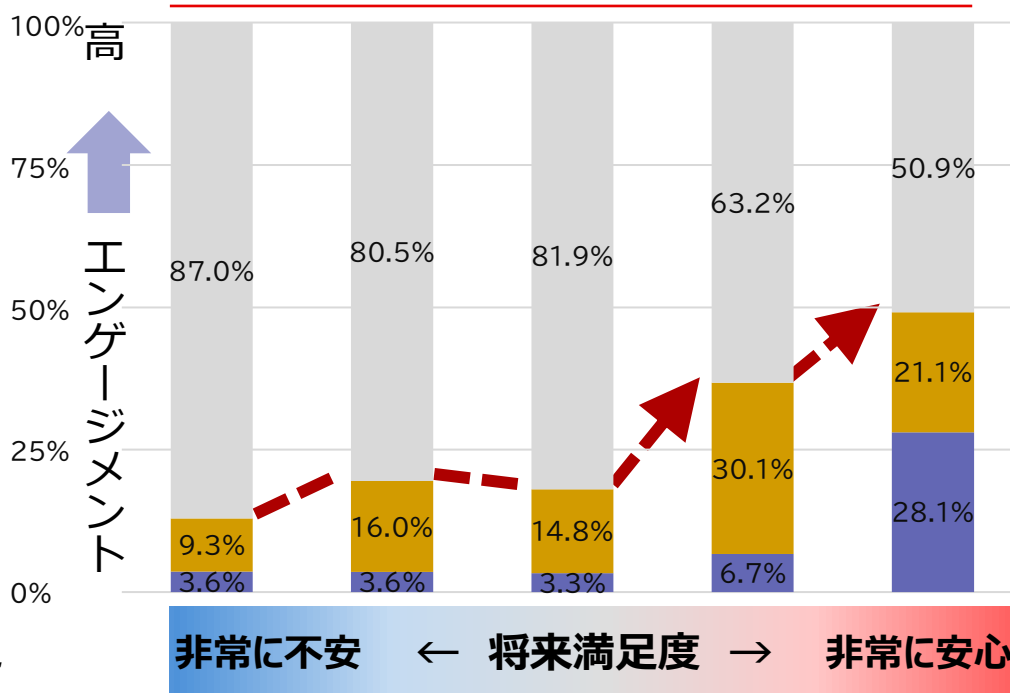
現在満足度とエンゲージメントとの関係

(回答者)企業勤務者 (n=8,500)



将来満足度とエンゲージメントとの関係

(回答者)企業勤務者 (n=8,500)



■ エンゲージメント高 ■ エンゲージメント中 ■ エンゲージメント低

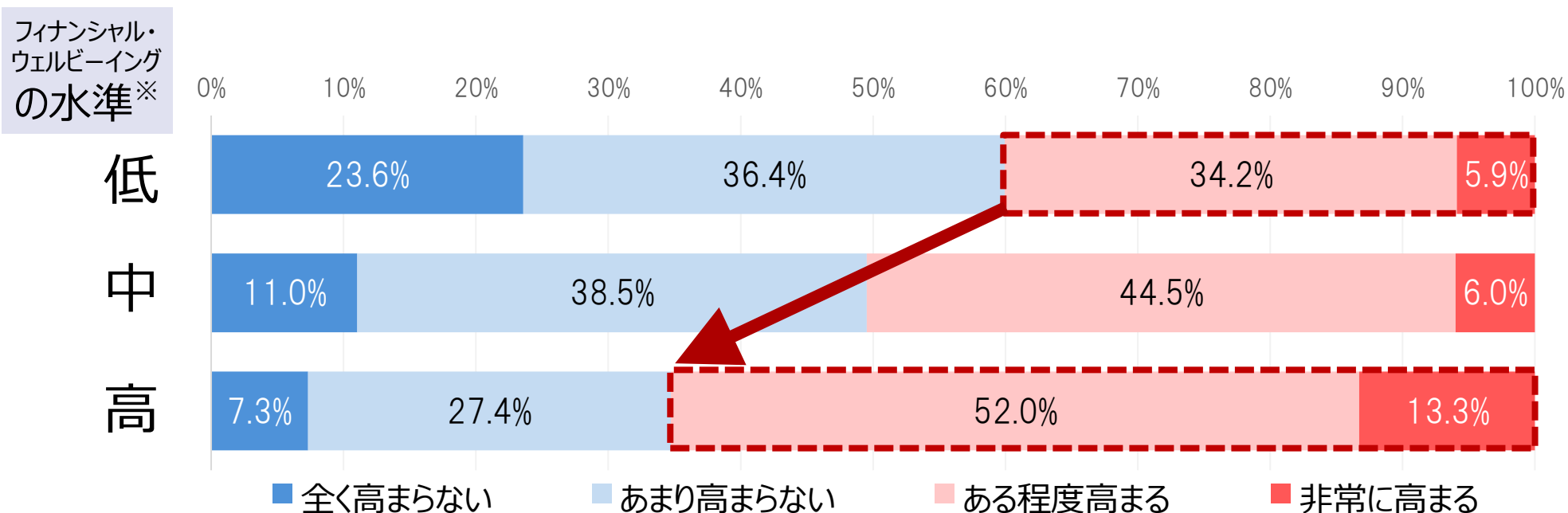
【エンゲージメントの調査方法】

- ・ 現在勤務している会社への入社を、友人・知人、家族にどの程度薦めたいと思うか、推奨の程度について、0「全く薦めたくない」から10「非常に薦めたい」の11段階の中から回答
- ・ 9～10点をつけたものをエンゲージメントを高、7～8点のものを中、0～6点のものを低と分類

フィナンシャル・ウェルビーイングと従業員エンゲージメントの関係

- フィナンシャル・ウェルビーイングの水準が高いほど、資産形成等の研修により、職場への愛着が高まるとする人が多い
 - ⇒ 資産形成等の研修を実施することが、フィナンシャル・ウェルビーイング向上に資するものとなり、その結果、従業員エンゲージメントをより高める可能性がある

Q. 勤務先で「退職後の生活に備えた資産形成やライフプランについての研修が開催された」場合、あなたの会社・職場への愛着や、貢献したいとの思いは高まりますか



※ フィナンシャル・ウェルビーイングの水準は現在・将来の満足度を合成し、当研究所独自の方法にて分類しています

Appendix - 本調査における金融リテラシーの算出について

本調査における「金融リテラシー」の定義

当研究所が定義する「金融リテラシー」

- 当研究所では、「金融リテラシー」を以下のとおり定義し、「金融リテラシー1万人調査」の結果から金融リテラシーを指数化して分析に用いている。

一般的な金融リテラシーの定義（金融庁より）

「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」

当研究所が定義する金融リテラシー

金融商品や自身の金融資産・ライフプランについて、能動的に情報を収集し、自律的な(周りの情報に流されない)判断によって行動する能力。

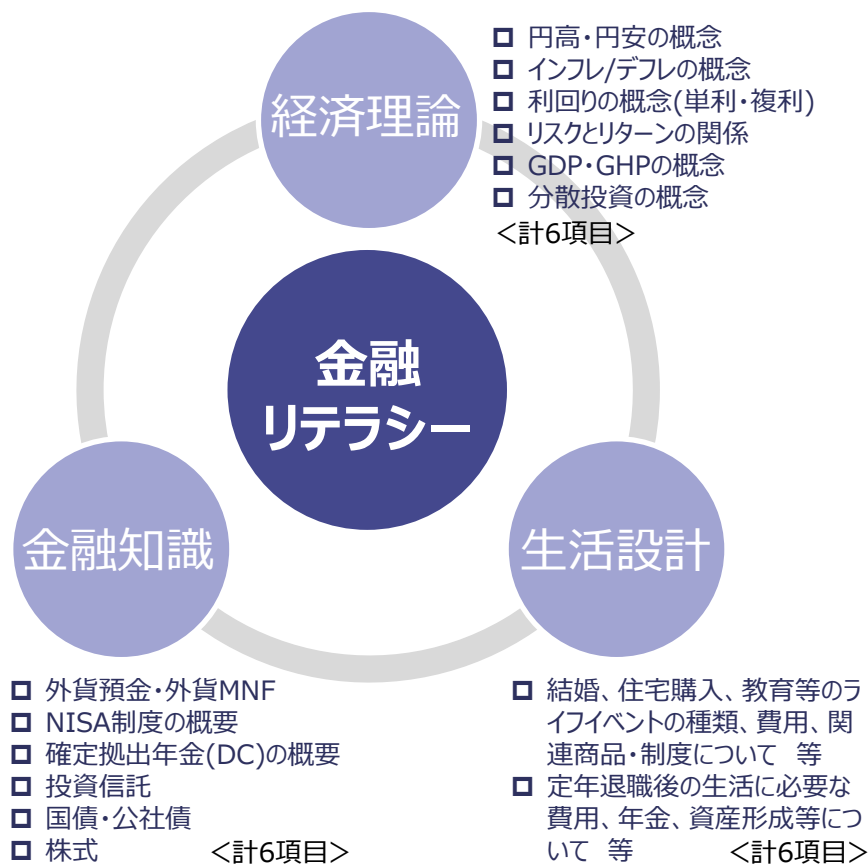
出所：金融庁2012年11月8日 伊藤宏一、「金融教育をめぐる国内外の状況と課題」より
OECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」

「金融リテラシー」の3要素

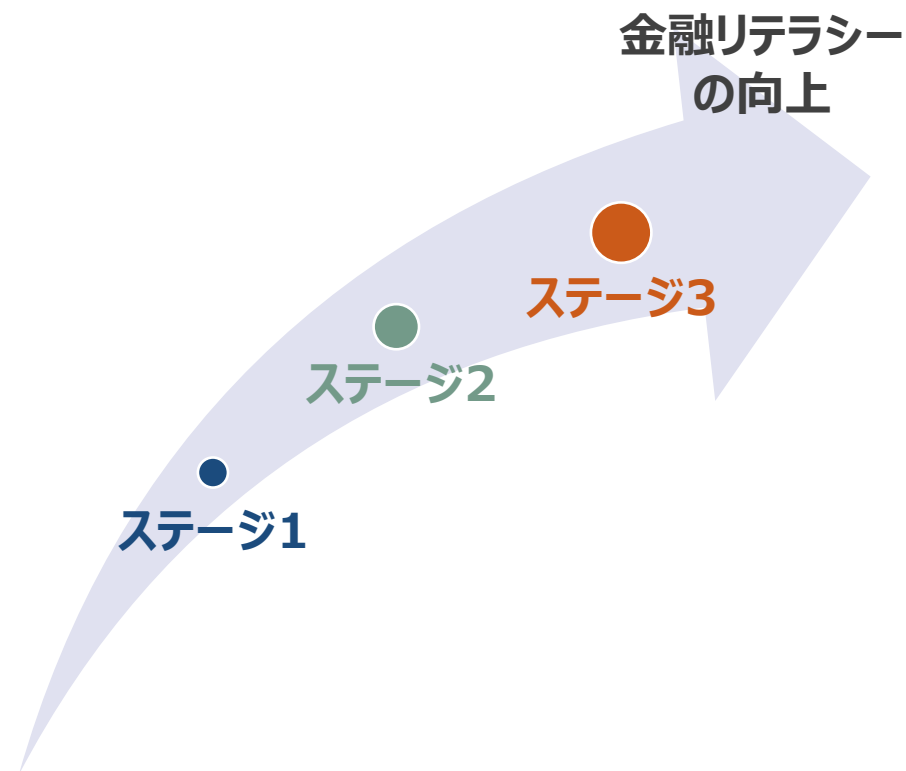
「金融リテラシー」の3要素(18項目)

- 当研究所では、金融リテラシーを「生活設計」「金融知識」「経済理論」の3要素(18項目)に区分。
- 「金融リテラシー1万人調査」の結果から算出した金融リテラシー指数を元に、ステージ1(低リテラシー)・ステージ2(中リテラシー)・ステージ3(高リテラシー)と分類して分析に活用。

金融リテラシーの3要素



金融リテラシーステージ



金融リテラシー指数得点の算出

- 三菱UFJ信託銀行では、2015年より、毎年定期的に、金融リテラシーの調査を目的として一般の消費者1万人にアンケート調査*を実施してきた。当研究所では、この調査を承継し、「1万人アンケート」の結果から、100点満点で表現される金融リテラシー指数得点の算出式を定義している。

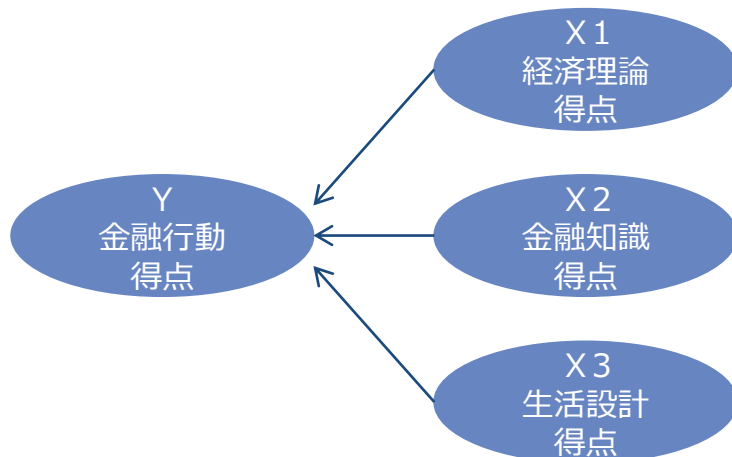
*:「1万人アンケート」の対象者は、日本国内20歳以上のアンケートモニター。
(【2022年度】企業勤務者:8500名、公務員:500名、自営業・自由業・フリーランス500名、専業主婦:500名)

「1万人アンケート」結果を基にした重回帰式

「1万人アンケート」の結果から、金融行動に関する設問の得点を目的変数、金融リテラシー測定のための設問(経済理論・金融知識・生活設計の3要素)の得点を説明変数とし、金融行動に最も影響を与える配点を算出。

目的変数

説明変数



金融行動得点の重回帰式

$$Y = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + b_0$$

重回帰式からの指数算出方法

算出した重回帰式について、目的変数が最低点が0点、最高点が100点となるように調整した値を金融リテラシー指数(Y')と定義。

指数算出式

$$Y' = A_1x_1 + A_2x_2 + A_3x_3$$

- x_1 、 x_2 、 x_3 、がそれぞれ18点満点
- x_1 、 x_2 、 x_3 がすべて0点の場合は0点、すべて満点の場合は100点になるように係数 A_n を調整

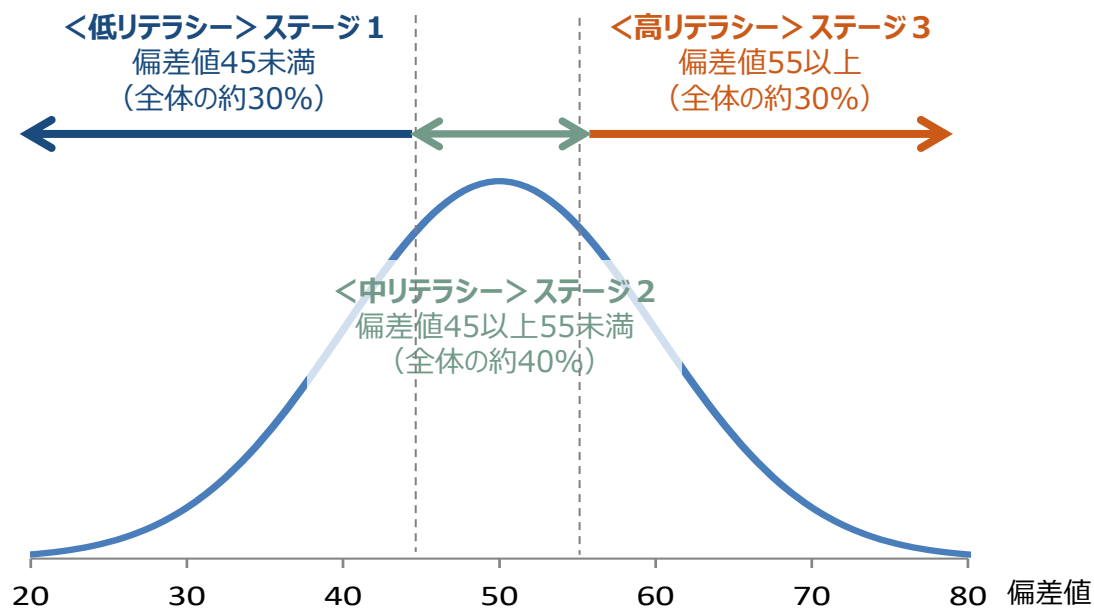
金融リテラシーステージの定義

- 100点満点で指数化された1万人の金融リテラシー指数得点の偏差値を基に、金融リテラシーのステージの境目となる指数得点を定義。
- 回答者の金融リテラシー指数得点に応じて、各回答者の金融リテラシーステージが1・2・3のいずれとなるか判定している。

金融リテラシーステージの定義

金融リテラシー指数得点の偏差値による 金融リテラシーステージの定義

- ステージ1：偏差値45未満
- ステージ2：偏差値45以上55未満
- ステージ3：偏差値55以上



【参考】金融リテラシーの推移 - 年代別

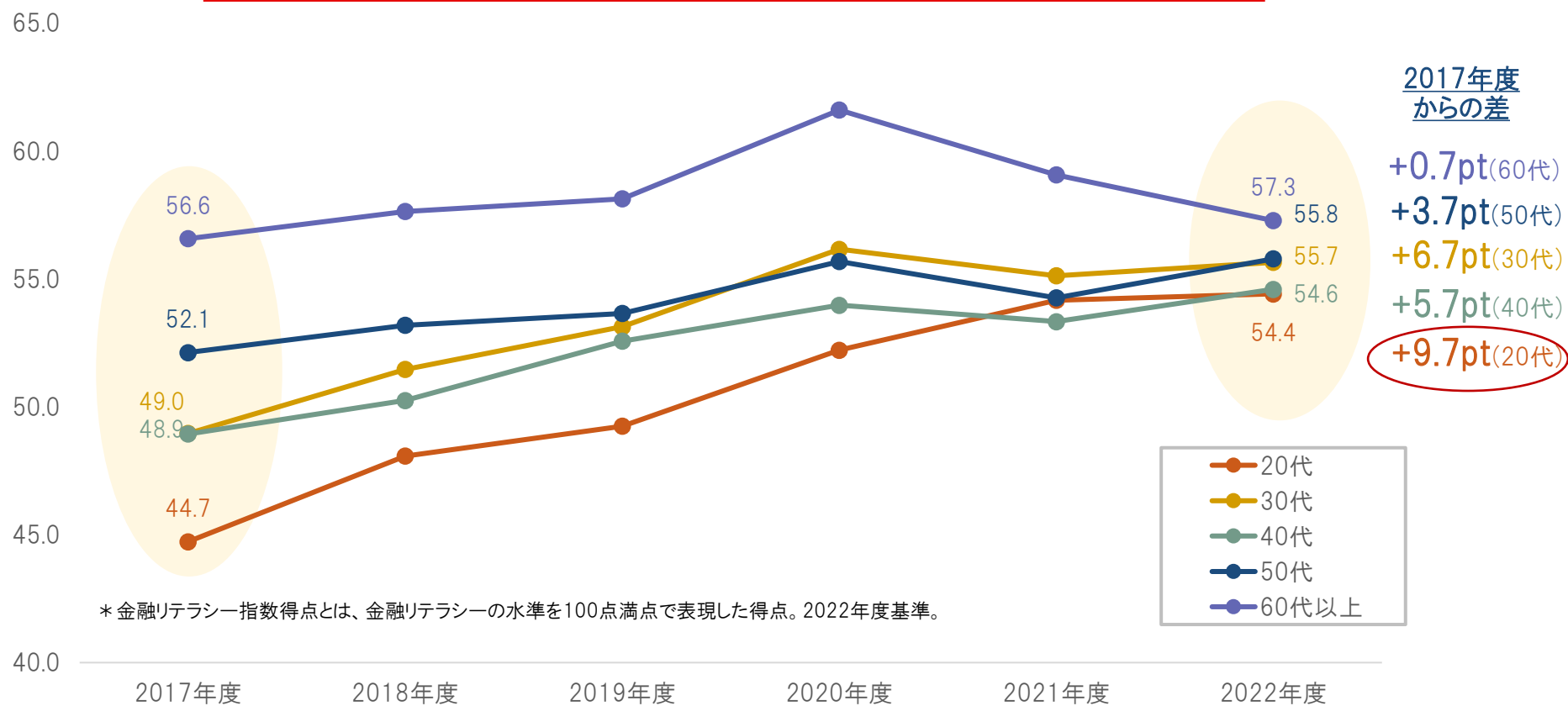
20代の金融リテラシーは2017年度から一貫して上昇傾向

➤ 30代～60代は2020年度以降伸びが鈍化している中、20代は上昇傾向にある。

金融リテラシー
指数得点*

年代別金融リテラシーの推移(指数得点*)

(回答者)企業勤務者



* 金融リテラシー指数得点とは、金融リテラシーの水準を100点満点で表現した得点。2022年度基準。

資産形成に係わる
国内の動き

2018年1月～
つみたてNISA
開始

2018年3月末
確定拠出年金導入
企業3万社突破

2019年6月
「老後2000万円」
問題話題に

2020年1月～
新型コロナウイルス
感染症拡大

2021年11月～
岸田政権「新しい
資本主義」提唱

2022年11月
資産倍増所得プラン
の決定

ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成推進部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成推進部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。